事例No.	2088
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	神奈川県

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・人材確保・育成 ・ICT

事例種類	商業・工業

事例内容・タイトル

複数事業者が連携して取り組むDXプロジェクトへの支援

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

108 複数事業者が連携して取り組むDXプロジェクトへの支援【神奈川県】

事業の概要

○　神奈川県では、令和３年度から、データとデジタル技術を活用して、コロナ禍により顕在化した社会課題の解決などに取り組む、新たな製品やサービスの開発プロジェクト（DXプロジェクト）を公募し、開発・実証を総合的に支援している。

○　DXプロジェクトは、複数の事業者が連携して取り組むものとしており、また、その成果を県内産業へ波及させるため、県内企業等に販売等が可能で、汎用性がある製品やサービスの開発を行うものとしている。

○　成功事例をモデルケースとして発信することで、県内産業のDXを促進している。

○　各プロジェクトの取組成果は、報告会において紹介するほか、事例集としてホームページで公開することにより広く周知し、県内企業等がDXに取り組む際の参考としていただいている。

【参考情報①】 人口：923.6万人
関連URL：https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/dx-project.html

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



近年の生産年齢人口の減少等に加え、長引くコロナ禍は、企業活動に多大な影響を及ぼしています。急激な環境変化に対応するために、デジタル化を進めることが急務となっていることから、県内企業等によるDXの取組を支援することとしました。

（神奈川県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



専門家による伴走型支援や、開発・実証に係る一部経費の支援（最大1,000万円）に当たり、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。



事業の近況を教えてください。



令和３年度は６件のDXプロジェクトを支援し、各プロジェクトともに事業化に向けて進捗しています。プロジェクトに参加した企業からは、「この事業が新規事業に取り組むきっかけとなった」、「専門家派遣支援をきっかけに、新たに業界団体とつながれたことで、広く情報収集を行えるようになった」といった声が寄せられています。

★担当：神奈川県産業労働局産業部 産業振興課★

令和3年度事業費　75,120千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）　75,120千円）